

2022年3月30日

2021年度 当社取締役会の実効性に関する評価結果の概要について

住友重機械工業株式会社

当社では、取締役会が適切に機能しているか検証し、その結果を踏まえて問題点の改善や強みの強化に必要な措置を講じていくという継続的なプロセスにより取締役会の機能向上を図ることを目的として、毎年、取締役会の実効性に関する評価を行っております。

この度、2021年度の評価が完了しましたので、以下のとおりその概要を開示いたします。

I. 本年度の分析・評価のプロセス

- (i) 2021年11月開催の社外役員会議（全社外役員が出席）において、取締役会の実効性評価に関するアンケートの内容を議論し、アンケートを策定
- (ii) 2021年12月に全取締役（9名）及び全監査役（4名）に対して（i）のアンケートを実施
- (iii) (ii)のアンケート結果を踏まえ、当社取締役会に対する問題意識等を更に深掘するため、2022年1月に、特定社外取締役をインタビュアーとし、社外役員全員並びに取締役及び監査役の一部（計8名）に対してインタビューを実施
- (iv) (iii)のインタビュー結果を踏まえ、2022年3月開催の社外役員会議において本年度の当社取締役会実効性評価結果について議論
- (v) (iv)の議論を踏まえ、2022年3月開催の取締役会において、全取締役及び全監査役の間で当社取締役会実効性評価結果について審議し、本年度の評価結果を確定

なお、当社では、社外役員がアンケート内容の策定に関与するプロセスを設けるとともに、社外取締役をインタビュアーとして起用し、また社外役員会議の議論を踏まえ実効性評価の結果を確定するなど、実効性評価に対し社外役員が広く関与することによって、一定の客観性を確保することとしております。さらに、本年度においては、上記（iii）のとおり社外役員全員をインタビュー対象者とすることで、従前以上に評価の客観性が担保されと考え、自己評価方式を継続しております。

<アンケートの項目>

2021年度アンケートの大項目は以下のとおりです（括弧内は主な小項目）。設問ごとに、4段階で評価する方式としており、それぞれ当該項目に関する自由記述欄を設けています。

1. 取締役会の役割・責務（取締役会の方向性、中期経営計画のフォロー、サステナビリティ、経営資源配分、事業ポートフォリオ戦略、資本コストを意識した審議、指名委員会・報酬委員会の活動等）
2. 取締役会の構成
3. 取締役会の運営・役員への支援（取締役会資料・説明、役員のトレーニング、社外役員に対するサポート等）
4. 株主その他ステークホルダーとの関係
5. その他（取締役会全般について（自由記述））

II. 前年度の分析・評価結果を踏まえた本年度の取組み

前年度の取締役会実効性評価においては、取締役会の構成、資本コストを意識した審議の充実及び中長期的な戦略的方向性の議論の充実などについて課題が認識されたことを踏まえ、本年度は以下に取り組みました。

1. 女性役員の登用、社外取締役比率の向上

当社の取締役会の在り方、ガバナンス体制を踏まえた、取締役会全体のダイバーシティの充実が課題として挙げられたことを受け、2021年6月株主総会において、弁護士として豊富な経験と知見を有する女性の社外監査役を選任しました。当該社外監査役は、選任以降開催された全ての取締役会・監査役会に出席し、当該経験を踏まえた有益な発言を行っています。

また、同じく課題として挙げられた社外取締役の人数比率については、コーポレート・ガバナンスにおける議論の状況も踏まえ検討を行い、上記の株主総会において取締役会の3分の1以上へと改善を図っています。

2. 戦略的方向性の議論の充実

当社グループの戦略的方向性の議論を更に深堀する必要があるとの課題を踏まえ、前年度に設置した長期的な戦略について議論する会議体に社外役員を含む取締役会メンバー全員が参画することとし、事業ポートフォリオの在り方を含めた長期視点での当社経営のあり方について、複数回審議を行いました。

3. 資本コストを意識した審議の充実

取締役会として資本コストを更に意識して審議を行う必要があるとの課題を踏まえ、新しい中期経営計画の初年度となった本年度においては、“ROIC(※)経営”を改めて打ち出し、各事業部に対しROICを意識した予算策定及び経営陣等への報告を行わせるとともに、取締役会においてもROICを重点的に確認し、審議の充実を図りました。

※Return on Invested Capital：投下資本利益率

III. 本年度の分析・評価結果の概要

(i) 結論

本年度の実効性評価アンケート、インタビュー、社外役員会議での議論及び取締役会での審議の結果、本年度の取締役会は実効性が確保され、有効に機能していると確認されました。

(ii) 評価

- ・当社取締役会について、業務執行と監督という両機能のうち、監督を重視していく方向性が望ましいとする意見が多数でした。
- ・各取締役及び各監査役による実効性評価アンケートでは、多くの質問項目において「その通り」又は「概ねその通り」と現状を評価する回答が高い割合を占め、また、前年度の課題である「取締役会の構成」、「資本コストを意識した審議」及び「中長期的な戦略的方向性の議論の充実」について、本年度の取組みを評価し、一定の改善が図られたとの意見が多数ありました。
- ・全ての質問項目に提案、提言、問題点の指摘などがあり、各取締役及び各監査役において取締役会の実効性について役割・責務を踏まえた適切な分析がされていることが確認されました。特に「取締役会の構成」、「経営資源配分、事業ポートフォリオ戦略」、

「資本コストを意識した審議の充実」などの点に高い課題認識が見られました。また、気候変動への対応などサステナビリティに関する課題への取組みについては、具体的な施策の進捗を取締役会として引き続き監督していく必要がある旨確認されました。

評価の結果、継続的に改善すべき点として、主に以下の内容が確認されました。

1. 取締役会の構成、在り方

女性監査役の選任や社外取締役比率の向上により、取締役会全体におけるジェンダーの課題の改善やガバナンスの強化を図ってきたものの、女性取締役の選任や監督機能をより重視した取締役会の在り方等について、引き続き検討が求められること。

2. 経営資源配分、事業ポートフォリオ戦略

社外役員を含む取締役会メンバー全員が出席する、長期的な戦略について議論する会議体において、事業ポートフォリオの在り方を含めた長期視点での当社経営の在り方について審議を行っているが、事業ポートフォリオの最適構成について更に議論を深める必要があること。

3. 資本コストを意識した審議の充実

目標とする ROIC に重点を置いた審議は前年に比べ活発になったものの、ROIC を意識した報告及び審議の方法並びに目標 ROIC 達成に向けた事業部門別 KPI (※) 管理等について、引き続き改善が求められること。

※Key Performance Indicator : 重要業績評価指標

IV. 本年度の分析・評価結果を踏まえた今後の取組み

取締役会において、取締役及び監査役からの提言等を踏まえて議論を行った結果、主に以下の点について、更なる改善を進めてまいります。

1. 取締役会の構成、在り方

当社の取締役会の在り方、役割・責務、今後の方向性を踏まえ、女性取締役の登用など引き続き取締役会のダイバーシティの充実を図るとともに、機関設計変更の可否を含めた当社に適したガバナンス体制の検討を引き続き進めること。

2. 経営資源配分、事業ポートフォリオ戦略

長期的な当社経営の在り方、戦略を踏まえ事業ポートフォリオ最適構成の議論を深化・加速させること。

3. 資本コストを意識した審議の充実

中期経営計画及び長期戦略に対し、事業部門毎の最適な KPI をもとに、目標とする ROIC を如何にして達成するか計画と戦略を更に具体化し、取締役会での審議を深めていくこと。

以 上